

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	第89期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025(267)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼財務部長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025(267)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼財務部長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 (東京都中央区銀座五丁目15番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	20,249,872	21,057,248	22,027,175	20,629,020	20,872,795
経常利益 (千円)	1,014,297	1,102,584	1,161,666	870,557	1,069,516
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	536,344	681,420	714,643	526,833	628,387
包括利益 (千円)	1,196,308	858,882	1,041,008	876,349	605,738
純資産額 (千円)	14,770,243	15,574,102	16,549,107	17,355,327	17,898,474
総資産額 (千円)	21,765,071	22,245,867	23,139,687	23,832,196	24,392,927
1株当たり純資産額 (円)	2,217.44	2,336.76	2,482.59	2,598.14	2,668.45
1株当たり当期純利益 (円)	89.40	113.59	119.12	87.82	104.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	63.0	64.4	65.4	65.6
自己資本利益率 (%)	4.0	4.9	4.8	3.4	3.9
株価収益率 (倍)	7.1	5.5	6.3	10.5	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,968,453	2,104,826	1,816,116	2,002,258	1,849,119
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	803,324	170,971	598,455	127,326	578,697
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,123,655	917,485	894,445	934,906	949,771
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,352,598	4,368,968	4,692,183	5,632,208	5,952,859
従業員数 (名)	801	793	790	781	777
(ほか、平均臨時雇用者数)	(70)	(79)	(89)	(67)	(62)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	6,738,398	6,870,815	6,985,354	6,751,125	6,709,005
経常利益 (千円)	626,938	593,449	624,983	316,170	512,810
当期純利益 (千円)	440,322	478,253	486,720	279,386	399,248
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	10,129,832	10,633,010	11,300,934	11,611,243	11,748,490
総資産額 (千円)	11,938,421	12,196,564	12,858,789	13,036,332	13,018,698
1株当たり純資産額 (円)	1,688.53	1,772.40	1,883.75	1,935.52	1,958.42
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	10.00	10.00	7.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.75)	(3.75)	(5.00)	(5.00)	(3.75)
1株当たり当期純利益 (円)	73.40	79.72	81.13	46.57	66.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	87.2	87.9	89.1	90.2
自己資本利益率 (%)	4.3	4.5	4.3	2.4	3.4
株価収益率 (倍)	8.6	7.8	9.2	19.8	16.2
配当性向 (%)	10.2	9.4	12.3	21.5	11.3
従業員数 (名)	133	126	124	123	121
(ほか、平均臨時雇用者数)	(5)	(7)	(9)	(9)	(7)
株主総利回り (%)	126.1	130.9	130.1	195.3	229.6
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.6)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	704	849	772	1,089	1,080
最低株価 (円)	448	555	573	692	867

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期及び第88期の1株当たり配当額10円及び1株当たり中間配当額5円には、創立65周年記念配当2円50銭及び1円25銭が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

昭和27年10月14日	「株式会社ラジオ新潟」創立、新潟市古町7番町・大和新潟店内に本社及びスタジオを置く。 坂口献吉社長就任
昭和27年10月18日	放送局（無線局）の予備免許を交付される。
昭和27年12月16日	全国民間放送第18番目の放送局（無線局）として免許を交付される。
昭和27年12月24日	ラジオ放送開始。 呼出符号JODR、1116kHz.（現在）
昭和28年12月1日	直江津中継所放送開始、上越放送局に改称。 呼出符号JODQ、1530kHz.（現在） 中継局 糸魚川放送局（58.3.10） 1530kHz.（現在）
昭和29年9月15日	長岡中継所放送開始、長岡放送局に改称。 呼出符号JODE、1062kHz.（現在） 中継局 塩沢放送局（49.12.20） 1485kHz. 柏崎放送局（56.5.12） 1062kHz. 十日町放送局（58.12.20） 1062kHz. 小出放送局（H6.3.30） 1026kHz.（現在）
昭和30年10月1日	新潟大火により本社、スタジオ全焼。
昭和31年6月1日	本社新社屋・スタジオを現在地に竣工。
昭和31年12月24日	新潟市綱川原送信所を山二ツに移転放送開始。
昭和33年3月14日	テレビジョン放送局（無線局）予備免許交付される。
昭和33年12月22日	テレビジョン放送局（無線局）免許交付される。
昭和33年12月24日	テレビジョン放送開始。 呼出符号JODR-TV CH.5 中継局 54局（現在）
昭和36年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更。
昭和37年6月2日	新潟放送興業株式会社創立。（現・連結子会社）
昭和38年6月27日	株式会社イタリア軒株式の過半数取得。 （大正9年10月23日株式会社に組織変更）
昭和39年5月1日	B S N新潟美術館開設。
昭和39年6月16日	新潟地震で本社社屋被災。
昭和39年10月1日	テレビジョンカラー放送開始。
昭和41年4月1日	株式会社B S N電子計算センター創立。（現・連結子会社） （昭和60年10月1日株式会社B S Nアイネットに社名変更）
昭和41年10月14日	本社新館竣工。
昭和44年4月15日	（社）日本証券業協会東京店頭売買銘柄に登録。
昭和55年11月29日	テレビジョン音声多重放送開始。
昭和57年8月7日	ラジオ送信機能にプリエンファシス方式を付加する。
昭和58年2月1日	株式会社パソコ創立。（現・連結子会社） （平成11年4月1日株式会社ピーアイテックに社名変更）
昭和60年11月5日	新潟市美術館の開設により、県都唯一のB S N新潟美術館は使命達成されたとして閉館し、館蔵品の展覧継承のため新潟市美術館に寄託。
昭和60年12月1日	緊急警報放送システムをラジオ・テレビ同時発信方式で開始。
昭和62年4月6日	本社新社屋（本館）より、ラジオ・テレビ番組送出開始。
昭和62年6月30日	本社新社屋（本館）竣工。
平成元年9月27日	本社SNG地球基地局完成。（7月8日可搬局、9月7日車載局配備）
平成4年4月1日	創立40周年記念事業・VIを実施し、シンボルマーク、コーポレートカラーを刷新する。
平成5年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更。 発行済株式総数は600万株。
平成9年10月6日	テレビジョン字幕放送開始。
平成11年2月1日	データ多重放送開始。
平成11年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更。

平成16年12月13日	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月1日	テレビ地上デジタル放送開始。
平成22年4月1日	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月12日	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年7月24日	テレビのアナログ放送を終了し、デジタル放送に完全移行。
平成25年3月8日	株式会社イタリア軒の全株式を取得。
平成25年7月16日	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成26年3月31日	株式会社イタリア軒の全株式を株式会社NSGホールディングスに売却。
平成27年11月1日	ラジオFM補完放送開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社2社、及び関連会社3社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

(株)新潟放送.....放送法による一般放送事業

情報処理サービス事業

(株)BSNアイネット.....情報処理サービス及びパソコン機器の販売

(株)ビーアイテック.....パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

(株)ITスクエア.....コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント

(株)エム・エス・シー.....医療保険請求事務等の受託及び派遣

龍越ソフト(株).....IT関連ソフトウェアの開発・販売

(株)エヌ・テイ・エス.....情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成

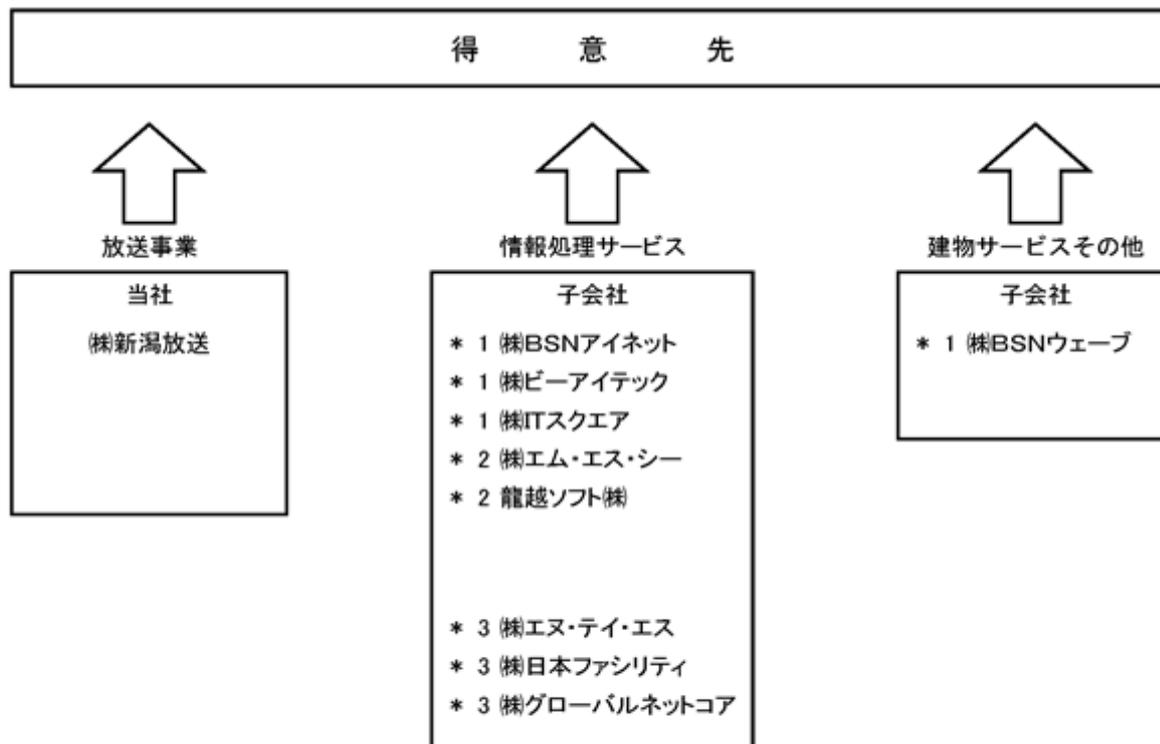
(株)日本ファシリティ.....OA事務の派遣

(株)グローバルネットコア.....ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用

建物サービスその他事業

(株)BSNウェーブ.....建物管理・不動産等の業務

事業の系統図は次の通りであります。



(注)※1=連結子会社

※2=(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3=当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱BSNアイネット (注)4	新潟県新潟市中央区	200,000	情報処理サービス事業	65.5	調査統計及び計算業務の委託 役員の兼任 1名
㈱ピーアイテック	"	50,000	情報処理サービス事業	100.0 (100.0)	㈱BSNアイネットの子会社
㈱ITスクエア	"	80,000	情報処理サービス事業	74.4 (52.5)	㈱BSNアイネットの子会社
㈱BSNウェーブ	"	85,000	建物サービスその他事業	100.0	ビルメンテナンス、不動産賃貸 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社は、㈱BSNアイネット、㈱ピーアイテック、㈱ITスクエアおよび㈱BSNウェーブであります。
3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における情報処理サービス事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める割合が100分の90を越えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	121 (7)
情報処理サービス事業	535 (27)
建物サービスその他事業	121 (28)
合計	777 (62)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3 提出会社の従業員は、すべて放送事業セグメントに属しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121 (7)	42.0	18.1	8,246,766

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合が組織されているのは提出会社だけであります。
平成31年3月31日現在、BSN新潟放送労働組合員は63名であります。
なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、企業活動を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与することを基本理念としております。この理念のもとに、社会的な責任を果たすことにより、企業価値の向上を図り、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループの活動の中心である放送業界をめぐる状況は、通信技術の急速な進歩により大きく変化しております。特に、インターネットの普及と技術進歩は放送と通信の垣根を取り払いつつあります。法改正により、番組放送と同時にインターネットで配信する番組ネット同時配信がスタートしようとしております。これまで国から免許を受け、電波を通じて、ラジオ・テレビ放送を行うことで収益源としてきた当社グループにとっても変革を迫られております。

このような経営環境になか、当社グループでは、下記の4点を経営戦略の重要課題として取り組んでまいります。

放送技術の高度化への対応

衛星放送で、新4K・8Kの高画質放送が始まりました。当社も、4Kカメラを導入し、放送への導入に対応できるようノウハウの蓄積に努めております。また、VR（バーチャルリアリティ）の撮影・編集ができるシステムを導入し、普及を図るとともにビジネスへの利用を模索しております。また、俯瞰映像として利用が欠かせないドローンを導入し、映像の高度化に対応してまいります。

ラジオリスナー層の拡大

多メディア化の中で、メディア間競争が激しくなる中、インターネットを通じての配信サービス「radiko.jp」により、いつでも聴けるタイムフリー機能、エリアを越え県外から聴くことができるエリアフリー機能を利用し、多様な聴き方に対応しております。また、ワイドFM（FM補完放送）により、クリアな音質で放送を楽しめるようになっております。

これにより、AM放送が聴き取りにくい難聴エリアの問題も解消され、災害時に頼りになるメディアとしての機能も強化されております。こうした機能を生かし、ラジオリスナー層の拡大を図ってまいります。

テレビ離れへの対応

広告代理店の調査によりますと、インターネット広告は、2ケタ成長を続けており、地上波テレビ広告費に迫る勢いをみせております。そこには若者を中心としたテレビ離れがあります。そうした年代層に、いかにアプローチしていくかは、大きな課題であります。BSNでは、インターネットをラジオ・テレビと並ぶ情報発信の柱とし、この春から、BSNアプリをスタートいたしました。アプリを視聴者・リスナーとつながる、「届けきる、伝えきる」ツールとして活かしてまいります。

グループ戦略への取組み

ITを含めた様々な事業分野を展開する当社グループでは、それぞれの強みを生かし、グループ会社間の共同事業の推進を図ってまいります。グループとして、2020年までの3か年の中期経営計画 Vision2020 を策定いたしました。特にこれまでの数十倍の通信速度となる5Gが、単に放送に留まらず、生活の様々な分野を変えていくものとなる時、グループ各社が得意とする情報×映像×ICTを組み合わせ、ビジネスにつなげていかなければならないと考えております。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的指標等

当社グループは、目標とする経営指標として売上高営業利益率を重要な指標として認識し、今後も事業の効率化を進め目標の達成に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるものと認識しているものには次のような事項があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

デフレ経済が長引く中で、スポット広告の出稿削減傾向が続いておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BS放送、CS放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しております。これらメディアとの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社東京放送ホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報処理サービス事業に係わる影響

当社グループの売り上げにおいて大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が一層重くなる一方、ユーザーから求められるサービス内容も変わりつつあります。

今後、これらの懸念要素に対し、計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移した上、雇用環境の改善などに伴い国内景気は緩やかな回復が持続しました。その一方、世界経済においては米国と中国の貿易摩擦長期化や不安定な欧州情勢など先行き不透明な状況を払拭できないまま、株式市況などを通じ国内経済への影響も無視できないものとなっています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当連結会計年度における売上高は208億7千2百万円（前期比101.2%）となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けました。利益面におきましては営業利益は10億1千7百万円（前期比127.1%）、経常利益は10億6千9百万円（前期比122.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億2千8百万円（前期比119.3%）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

放送事業

放送事業におきまして、ラジオ部門ではスポット、制作収入は前期を上回ったもののキー局の配分をはじめとしたタイム収入が大幅に落ち込み、前期比0.8%減の7億4千8百万円となりました。

テレビ部門におきましては、テレビ放送60年を迎えた特別番組や長岡大花火などを編成しましたが、スポット広告市況の伸び悩みにより、前期比1.3%減の50億1百万円となりました。

その他の部門においては、県外客やインパウンドを見込んだマンガ原画展など、長期にわたって開催するイベントを積極的に取り組み、前期比3.4%増の9億5千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は67億9百万円（前期比0.6%減）となり、営業利益では4億2千5百万円（前期比88.3%増）となりました。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業におきましては、首都圏での大型開発案件、ならびに公共パッケージ分野が好調に推移したことに加え、IoT、ビッグデータ、RPA等の新分野への取り組みが民間分野の受注を引き上げ、増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は133億8千3百万円（前期比2.4%増）となり、営業利益では5億7千万円（前期比10.4%増）となりました。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、不動産収入で所有駐車場の一括賃貸契約により前期と同様の収入となりました。営業部門はSNS広告等の受注により増収となりました。施設管理部門では、管理業務受託先の設備機器保守点検や空調設備の更新工事等を受注したことによりほぼ前期並みとなりました。利益面では原価率の高い業務が多かったことにより仕入原価が増加しました。

この結果、当期の営業収益は14億3千万円（前期比0.5%減）となり、営業利益は2千万円（前期比63.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億2千万円増加し、当連結会計年度末には、59億5千2百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は18億4千9百万円となりました。主な要因といたしましては売上債権の増加2億2千1百万円、退職給付に係る資産の増加1億6千万円、法人税等の支払い2億円などでキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益10億6千8百万円、減価償却費11億1千1百万円、その他の負債の増加1億9千3百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5億7千8百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による3億9千8百万円、無形固定資産の取得による5千3百万円、投資有価証券の取得による2億1百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9億4千9百万円となりました。

これは、主に短期借入金の減少による6千万円、長期借入金の返済による1億3千6百万円、リース債務の返済による6億9千万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは情報処理サービス事業など若干の例外を除いて、放送事業、建物サービスその事業の性質上生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載しておりません。

このため、生産、受注及び販売の実績は「(1) 経営成績」における各セグメントの経営成績にその概要を示しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は208億7千2百万円（前年同期比1.2%増）となりました。売上高増加の主な要因としては、情報処理サービス事業において首都圏での大型開発案件、ならびに公共パッケージ分野が好調に推移したことに加え、IoT、ビッグデータ、RPA等の新分野への取り組みが民間分野の受注を引き上げたことなどによります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加により前年同期比27.1%増の10億1千7百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は10億6千9百万円となり、前連結会計年度に比べ1億9千8百万円（前年同期比22.9%増）の増益となりました。営業外収益の主なものは受取配当金5千6百万円と賃貸料収入1千万円で、営業外費用では支払利息1千9百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益は固定資産売却益46万円の計上となりました。特別損失では固定資産除却損1百万円を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は10億6千8百万円(前年同期比16.4%増)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3億8百万円(前年同期比15.2%増)となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6億2千8百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、5億7千8百万円増加の118億7千9百万円となりました。これは、有価証券で3千万円減少したものの、受取手形及び売掛金で2億2千万円、現金及び預金で3億2千万円、棚卸資産で6千1百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、1千7百万円減少の125億1千3百万円となりました。これは、退職給付に係る資産などで投資その他の資産が1億2千8百万円増加したものの、有形固定資産で7千2百万円、無形固定資産で7千4百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、243億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億6千万円増加しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、1億8千4百万円増加の50億1千5百万円となりました。これは、短期借入金で1億6百万円、リース債務で2千6百万円減少したものの、未払金で2億4千5百万円、未払法人税等で7千万円増加したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、1億6千7百万円減少の14億7千8百万円となりました。これは、長期借入金で9千万円、リース債務で8千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、64億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千7百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、154億3千万円となりました。これは、利益剰余金が5億7千5百万円増加したことなどによります。

(その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、5億7千7百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金4億8千5百万円、退職給付に係る調整累計額9千2百万円によります。

(非支配株主持分)

当連結会計年度末の残高は、18億9千万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2千1百万円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億4千3百万円増加の178億9千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「経営成績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率(%)	65.4	65.6
時価ベースの自己資本比率(%)	23.2	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	102.6	95.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、放送事業では、放送設備の投資を中心に実施いたしました。情報処理サービス事業ではコンピュータ機器の投資などを実施いたしました。その結果、当社及び当社グループの設備投資総額は931百万円であります。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資については、次のとおりであります。

(1) 放送事業

テレビマスター設備130百万円、テレビスタジオ照明設備41百万円など254百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 情報処理サービス事業

ユーザー転貸機器430百万円など678百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び演奏所 (新潟県新潟市中央区)	放送事業	土地、建物 放送設備	938,568	340,886	1,230,266 (11)	106,790	42,873	2,659,386	107
テレビ放送局送信所 (新潟県・弥彦村)	"	建物 テレビ放送 設備	100,357	20,767	- (-)	-	0	121,125	-
ラジオ放送局送信所 (新潟県内8ヶ所)	"	土地、建物 ラジオ放送 設備	59,649	44,359	110,684 (29)	-	0	214,692	-
テレビ中継放送局 (新潟県内55ヶ所)	"	テレビ放送 設備	166,532	3,434	889 (0)	-	332	171,188	-

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)BSNア イネット	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	土地、建物 機械装置	1,106,468	7,359	526,787 (9)	1,349,880	69,238	3,059,734	472
(株)ピーア イテック	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	建物、コン ピュータ端 末	3,402	2,272	- (-)	-	576	6,251	40
(株)ITスク エア	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	建物、コン ピュータ端 末	3,034	-	- (-)	-	2,089	5,123	23
(株)BSN ウェブ	本社 (新潟県新潟 市中央区)	建物サー ビスその 他事業	土地、建物	76,929	197	534,614 (3)	-	146	611,888	121

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主な設備はありません。
3 帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)新潟放送	本社 (新潟県新潟市中央区)	放送事業	テレビマスター設備更新	287,920	130,000	自己資金	平成31年3月	令和元年8月	-
			営放システム更新	237,390	-	自己資本	令和元年6月	令和元年8月	-
			報道支援システム更新	22,710	-	自己資金	令和元年7月	令和元年9月	-

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年8月20日(注)	5,400,000	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(注) 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数は6,000,000株となり、現在に至っております。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	12	13	63	24	6	803	930	-
所有株式数 (単元)	1,030	7,285	538	33,609	3,023	36	14,461	59,982	1,800
所有株式数の割合 (%)	1.72	12.14	0.90	56.03	5.04	0.06	24.11	100.00	-

- (注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は、5,040株であります。「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ50単元及び40株を含めて表示しております。
- 2 自己株式1,036株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ10単元及び36株を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社新潟日報社	新潟市中央区万代3丁目1番1号	765	12.76
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目278番地1	579	9.65
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	485	8.08
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	308	5.14
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2番10号	256	4.27
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13-5	136	2.26
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED - REGISTERED CUSTODY	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS	120	2.00
蒲生 逸郎	岡山県倉敷市	110	1.83
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	107	1.78
計	-	3,167	52.80

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,200	59,972	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,972	-

(注)1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	71
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,036	-	1,036	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたる安定した経営基盤のもとに、株主各位に対して安定的に配当を継続することを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針としており、1株当たり3円75銭とし、中間配当3円75銭と合わせて7円50銭としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとラジオ、テレビ等の番組ソフトへの研究開発や放送設備への投資を行ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年11月13日取締役会決議	22,496	3.75
令和元年6月27日定時株主総会決議	22,496	3.75

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「新潟放送コンプライアンス憲章」を制定及び公表し、法令・規範の遵守はもとより人権の尊重、健全な企業活動、適正な情報管理及び不正の防止体制についても明確にすることであります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

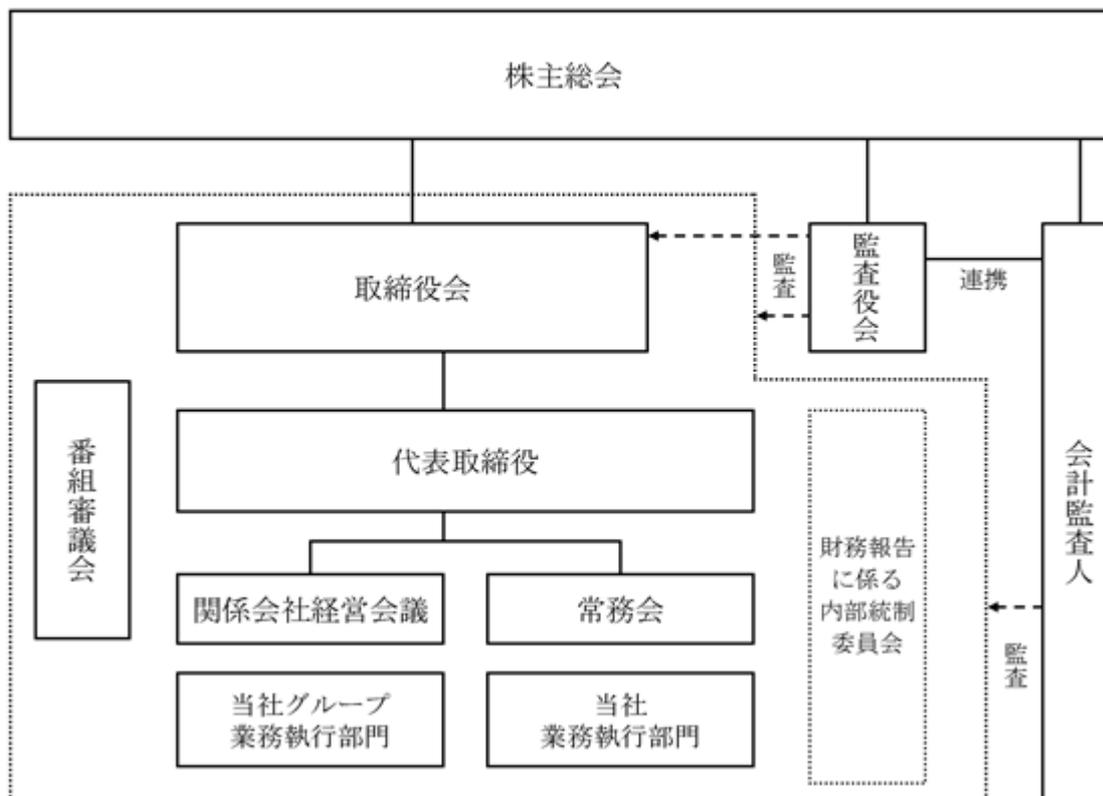
当社は監査役会制度を採用しており、常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする各種重要会議に出席して重要な決裁書類を閲覧するほか、担当取締役から業務執行に関する報告・聴取を行うなど、意思決定の妥当性、効率性を幅広く検証することにより、経営の透明性を高めることに努めております。

当社は、定款に取締役の定員を15名以内と定めており、提出日現在（令和元年6月27日）取締役会は、代表取締役社長 佐藤隆夫が議長を努め、その他メンバーは、専務取締役 島田好久、常務取締役 大竹正敏、取締役 金田博幸、取締役 小原弘志、取締役 梅津雅之、社外取締役 小田敏三、社外取締役 龍宝正峰、社外取締役 並木富士夫の取締役9名（うち社外取締役3名）であります。監査役会は、常勤監査役 五十嵐幹史が議長を務め、その他メンバーは、監査役 高橋道映、社外監査役 和田晋弥、社外監査役 瀬賀弥平の常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成されており、うち社外監査役2名であり、監査役会制度の経営体制となっております。

また、取締役及び監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

令和元年6月27日

コーポレート・ガバナンス体制概要図



ロ 内部統制システムの整備状況

「取締役会」のほかに常勤取締役による「常務会」（週1回）を開催し、経営管理全般にわたる執行方針等の事前審議を行っております。

「取締役会」は取締役9名（うち、社外取締役3名）で構成しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。当事業年度においても十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務決定に対する監督機能を果たしております。

このほか、「関係会社経営会議」を毎月開催し、グループ経営全般の重要事項を迅速に決定するとともに、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。また、放送法に基づく放送番組の適正を図るため、「番組審議会」（月1回）を設置しておりますが、現在は10名の学識経験者を中心とする委員で構成され、当社の諮問に応じて意見具申が行われております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

経営上重要な事項の業務執行の意思決定に関しては、常務会で入念な事前審査を行っているほか、常勤取締役と執行役員及び局長で構成される「局長連絡会議」（週1回）を開催し、業務執行における意思統一を図っております。また、「全社局長会議」（月1回）、「部長会議」（月1回）、「全社営業責任者会議」（年2回）を設置し、機動的な経営対応を図るとともに、情報の伝達及び共有化とリスクの未然防止に努めております。

また、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための体制として代表取締役が統括する「コンプライアンス委員会」を平成18年7月1日付で設置しております。同委員会は平成18年12月1日付で「コンプライアンス憲章」を制定しその行動指針を定めて、全役職員に周知徹底しております。

さらに、コンプライアンスに係る「公益通報者保護規程」を設け役職員に徹底を図り、違反行為を防止するとともに会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益がないことを確保しております。

次に、インサイダー取引防止については、防止規程を制定して役職員による不正取引の未然防止に努めているほか、「情報開示委員会」を設置し、決算情報をはじめとする重要情報の把握、管理及び適時・適切な情報開示の徹底を図っております。

なお、個人情報保護については、「個人情報取扱規程」を制定するとともに、「個人情報安全管理委員会」並びに「個人情報監査委員会」を設置して、社員はもとより当社の業務に従事するスタッフ全員が情報の適正な取扱いに努めております。

ニ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「BSNグループ行動規範」を制定及び公表し、法令・規範の遵守はもとより、人権の尊重、健全な企業活動、適正な情報管理及び不正の防止体制についても明確にし、コンプライアンスに係る企業集団としての理念の統一を図っております。

また、「関係会社経営会議」を原則として月1回開催し、各社の業績をはじめとする取締役等の職務に係る報告、審議を行うとともに、グループ全体に係る重要事項を決定し、グループ経営における健全性及び効率性の向上を図っております。

さらに、「関係会社経理担当者会議」を四半期ごとに開催し、四半期業績をはじめとする財務経理面に関する報告等を行い、当社グループにおける取締役の適正な経営判断に資しております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長 全般統括 関係会社統括	佐藤 隆夫	昭和33年6月21日生	昭和57年4月 ㈱新潟放送入社 平成19年4月 当社報道制作局情報センター報道担当部長 平成20年4月 当社報道制作局情報センター制作担当部長 平成21年6月 当社経営管理局秘書部長 平成23年7月 当社経営管理局次長兼社長室長兼人事部長 平成25年6月 当社事業局長 平成27年4月 当社東京支社長 同 年6月 当社取締役東京支社長 平成29年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	61
専務取締役 全般統轄補佐 経営戦略室長	島田 好久	昭和33年3月16日生	平成元年10月 ㈱新潟放送入社 平成18年4月 当社東京支社営業部長 平成21年7月 当社東京支社次長兼営業部長 平成23年4月 当社営業局長 平成25年6月 当社取締役東京支社長 平成27年4月 当社取締役編成局長 平成29年3月 当社取締役放送本部長 同 年6月 当社常務取締役放送本部長 平成30年4月 当社常務取締役経営戦略室長 令和元年6月 当社専務取締役経営戦略室長(現在)	(注)3	53
常務取締役 営業本部長	大竹 正敏	昭和35年8月9日生	昭和58年4月 ㈱新潟放送入社 平成22年4月 当社経営管理局総務部長 平成25年7月 当社報道制作局次長兼情報センター報道担当部長 平成29年3月 当社放送本部情報センター長 同 年6月 当社取締役経営管理本部長兼経営管理局長 平成30年4月 当社取締役経営管理本部長 令和元年6月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注)3	17
取締役 メディア本部長	金田 博幸	昭和37年12月9日生	昭和60年4月 ㈱新潟放送入社 平成20年6月 当社テレビ営業局営業部長 平成23年4月 当社東京支社営業部長 平成24年4月 当社東京支社次長兼営業部長兼編成業務部長 平成29年3月 当社営業本部営業局次長 同 年6月 当社取締役営業本部長兼営業局長 平成30年4月 当社取締役営業本部長兼業務部長 平成31年4月 当社取締役営業本部長 令和元年6月 当社取締役メディア本部長(現在)	(注)3	102
取締役 メディア副本部長 技術局長	小原 弘志	昭和36年2月20日生	昭和60年4月 ㈱新潟放送入社 平成20年4月 当社事業局企画事業部長 平成23年4月 当社営業局次長兼営業推進部長 平成24年4月 当社営業局次長兼ラジオセンター長 平成25年6月 当社経営管理局次長兼社長室長兼人事部長 平成27年4月 当社事業局長 平成29年3月 当社営業本部事業局長 同 年6月 当社取締役営業本部副本部長兼事業局長 平成30年4月 当社取締役放送本部長 令和元年6月 当社取締役メディア副本部長兼技術局長(現在)	(注)3	43

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	梅津 雅之	昭和31年4月16日生	昭和54年4月 ㈱新潟放送入社 平成20年4月 当社事業局長 平成23年4月 当社報道制作局長兼情報センター長 同 年6月 当社取締役報道制作局長兼情報センター長 平成24年6月 当社常務取締役報道制作局長 平成25年6月 当社専務取締役 平成28年6月 ㈱B S N アイネット代表取締役社長（現在） 同 年6月 当社取締役（現在）	(注) 3	31
取締役	小田 敏三	昭和25年6月8日生	平成26年3月 ㈱新潟日報社代表取締役社長（現在） 同 年6月 当社取締役（現在）	(注) 3	-
取締役	龍宝 正峰	昭和39年11月1日生	平成30年6月 ㈱TBSテレビ取締役（現在） 同 年同月 ㈱東京放送ホールディングス取締役（現在） 同 年同月 当社取締役（現在）	(注) 3	-
取締役	並木 富士雄	昭和26年6月20日生	平成24年6月 ㈱第四銀行取締役頭取（現在） 平成25年6月 当社取締役（現在） 平成30年10月 ㈱第四北越フィナンシャルグループ代表取締役社長（現在）	(注) 3	-
監査役 (常勤)	五十嵐 幹史	昭和34年10月13日生	昭和57年4月 ㈱新潟放送入社 平成25年6月 当社報道制作局長兼情報センター長 平成26年4月 当社報道制作局長兼情報センター長兼アナウンス担当部長 平成27年4月 当社長岡支社長 平成28年6月 当社監査役（現在）	(注) 5	20
監査役	高橋 道映	昭和18年3月9日生	平成20年3月 ㈱新潟日報社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成26年3月 ㈱新潟日報社相談役（現在） 同 年6月 当社監査役（現在）	(注) 5	-
監査役	和田 晋弥	昭和37年7月24日生	平成7年5月 ㈱和田商会代表取締役社長（現在） 令和元年6月 当社監査役（現在）	(注) 4	300
監査役	瀬賀 弥平	昭和22年4月23日生	平成18年7月 関東信越国税局越谷税務署長 平成19年8月 瀬賀弥平税理士事務所開設（現在） 平成23年6月 当社監査役（現在）	(注) 4	-
計					627

- (注) 1 取締役小田敏三、龍宝正峰及び並木富士雄の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役和田晋弥及び瀬賀弥平の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役和田晋弥氏及び瀬賀弥平氏の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和4年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役五十嵐幹史及び高橋道映氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

取締役小田敏三氏は㈱新潟日報社の代表取締役社長であり、㈱新潟日報社は当社の発行済株式数の12.76%を所有し、当社は同社の発行済株式数の8.36%を所有しております。

取締役龍宝正峰氏は当社が加盟するJNNネットワークのキー局である㈱TBSテレビの取締役であるとともに、㈱TBSテレビを傘下に持つ㈱東京放送ホールディングスの取締役であります。㈱東京放送ホールディングスは、当社の発行済株式数の8.08%を所有し、当社は同社株式を若干所有しております。

取締役並木富士雄氏は㈱第四銀行の取締役頭取であり、同行は事業資金調達における当社の主要な借入先であります。

監査役和田晋弥氏は会社経営者として培われた専門的な知識・経験等を有し、かつ客観的な立場から当社の監査体制強化に尽力していただくことを目的に社外監査役に選任しております。和田氏が代表取締役社長である㈱和田商会と当社との間に重要な取引関係はありません。

監査役瀬賀弥平氏は税理士として財務・会計に関する専門的知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じる恐れのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。税理士であり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会でも、財務や会計に関する専門的な立場からの意見をいただいております。

なお、社外取締役および社外監査役の所有株式数については、「役員一覧」に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営の独立性を担保していると認識しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査部門から監査等の状況について、随時報告を受けることとしております。また、社外監査役は、内部統制の運用とあり方につき協議するとともに、会計監査人から監査上の課題等の指摘を受けた場合、報告を受けることとし、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受けることとしております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査の当事業年度は「監査役会」4名で構成されており、監査基準の定めに基づき監査を実施しております。常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする常務会等の重要会議に全て出席して重要な決裁書類の閲覧、担当取締役からの業務執行に関する報告聴取を実施するなど、経営の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、経営管理部門の内部監査担当者（兼務者5名）を置き、適正・適法な業務の遂行とリスク管理への対応状況などについて定期監査を実施し、業務全般の改善を図るとともに経済的損失などの防止に努めております。内部監査結果及び是正状況について会計監査人に開示しております。また、内部監査報告書を作成し、取締役及び監査役に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

新宿監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定社員・業務執行社員 壬生 米秋

指定社員・業務執行社員 遠藤 修介

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、その他 2 名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社及び当社グループの業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができること、監査日数及び監査期間並びに監査費用が合理的で妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

また、当社監査役会では、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると認められ、かつ、改善の見込みがないと判断した場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けております。この結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,830	-	16,830	-
連結子会社	5,970	-	5,970	-
計	22,800	-	22,800	-

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、過年度における会計監査人の監査契約と実績の状況を確認するとともに取締役及び会計監査人から示された監査計画(監査日程、配員、重点項目)及び報酬額の見積りの内容を検討した結果、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は相当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、代表取締役などの業務執行取締役（社外取締役を除く。）の報酬については、総額の限度額を株主総会の決議により決定したうえで、代表取締役社長佐藤隆夫が取締役会からの委任を受けて、限度額の範囲内で個別の報酬額を決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第77回定時株主総会において年額240,000千円以内（うち社外取締役分は年額20,000千円）と決議されております。また、監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第77回定時株主総会において年額36,000千円以内と決議されております。

当社の役員報酬は、平成29年5月12日開催の取締役会において、前年度の営業利益が、業績予想額に対しての目標達成率をもとにした業績連動型報酬としております。

当事業年度の役員報酬については、平成30年6月28日開催の取締役会において、代表取締役社長佐藤隆夫が、常勤取締役の業績連動報酬について第88期の営業利益が、業績予想額より5.1%以上下回ったため5%の減額となることを説明し、出席取締役全員から承認を得ております。また、監査役の報酬額については、同日開催された監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	161,788	-	161,788	-	8
監査役(社外監査役を除く。)	18,174	18,174	-	-	2
社外役員	15,300	15,300	-	-	6

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引関係の維持・強化を通じて当社グループの企業価値の増大に資する場合に取引先との取引関係の維持・強化を図るため、取引先の一部についてその株式を保有しており、特定投資株式に分類しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

今年から、取締役会において保有目的に加えて、関連する収益や受取配当金などのリターン等を定期的に検証することにしております。

今年、平成31年4月26日開催の取締役会において、平成31年3月31日現在の保有上場株式について、代表取締役社長佐藤隆夫が保有の合理性について説明を行い、保有の継続について出席取締役から承認を得ております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	24	141,473
非上場株式以外の株式	30	2,346,107

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	5,000	市場からの買付け及び取引先持株会を通じた株式の取得
非上場株式以外の株式	2	40,927	第三者割当増資の引受

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資式及びみなし保有株式の銘柄ごとの式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)東京放送ホールディングス	668,056	668,056	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	1,353,481	1,507,802		
亀田製菓(株)	50,000	50,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	265,500	257,000		
(株)第四北越ホールディングス	66,950	-	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり (株式数が増加した理由)(株)第四銀行と (株)北越銀行が経営統合したため	無
	209,218	-		
SOMPOホールディングス(株)	25,031	25,031	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	102,577	107,182		
サトウ食品工業(株)	27,727	17,052	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり (株式数が増加した理由)市場よりの買付け及び取引先持株会を通じた株式の取得	有
	96,213	61,560		
(株)電通	14,000	14,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	65,450	65,380		
(株)大光銀行	17,200	17,200	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	28,139	38,700		
(株)新潟交通	13,800	13,800	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	27,889	27,586		
(株)ブルボン	14,828	12,471	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり (株式数が増加した理由)市場よりの買付け及び取引先持株会を通じた株式の取得	有
	27,862	37,850		
東北電力(株)	16,080	16,080	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	22,704	22,849		
佐渡汽船(株)	90,800	90,800	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	22,700	22,972		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
第一生命ホールディングス(株)	10,000	10,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	無
	15,380	19,425		
北陸瓦斯(株)	5,000	5,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	有
	15,200	16,525		
(株)ゆうちょ銀行	12,000	12,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	無
	14,508	17,136		
(株)かんぼ生命保険	6,000	6,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	無
	14,370	14,970		
(株)大和証券グループ 本社	15,000	15,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	有
	8,085	10,180		
(株)ハードオフコーポ レーション	10,000	10,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	無
	7,910	10,810		
東京電力ホールディングス(株)	10,000	10,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	無
	7,000	4,100		
(株)キタック	20,000	20,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	有
	6,260	6,060		
(株)三越伊勢丹ホール ディングス	5,440	5,440	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	無
	6,087	6,386		
(株)みずほフィナン シャルグループ	32,672	32,672	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	無
	5,596	6,253		
パナソニック(株)	5,000	5,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	無
	4,771	7,605		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	1,000	1,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	無
	3,876	4,458		
(株)ディー・エヌ・ エー	2,000	2,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	無
	3,334	3,840		
トヨタ自動車(株)	500	500	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	無
	3,243	3,412		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	5,000	5,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	無
	2,750	3,485		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)大和	3,944	3,944	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	無
	2,204	2,216		
(株)トップカルチャー	6,000	6,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	無
	1,950	2,964		
(株)スノーピーク	800	800	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	無
	1,229	1,096		
(株)ローソン	100	100	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり	無
	614	725		
(株)第四銀行	-	52,700	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり (株式数が減少した理由)(株)第四銀行と (株)北越銀行が経営統合したため	有
	-	247,690		
(株)北越銀行	-	28,500	(保有目的)取引関係維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のと おり (株式数が減少した理由)(株)第四銀行と (株)北越銀行が経営統合したため	無
	-	66,120		

(注) 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）及び事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新宿監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 5,883,208	3 6,203,859
受取手形及び売掛金	5 4,712,511	4,933,427
有価証券	30,075	-
商品	102,573	76,589
原材料	8,830	15,626
仕掛品	104,561	185,478
その他の流動資産	466,511	472,362
貸倒引当金	7,494	7,967
流動資産合計	11,300,775	11,879,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 6,595,515	3 6,696,195
減価償却累計額	4,084,696	4,237,893
建物及び構築物(純額)	2,510,819	2,458,301
機械装置及び運搬具	4,737,284	4,571,289
減価償却累計額	4,224,466	4,143,002
機械装置及び運搬具(純額)	512,817	428,287
土地	3 2,430,862	3 2,430,862
リース資産	3,009,124	2,915,287
減価償却累計額	1,447,991	1,458,616
リース資産(純額)	1,561,133	1,456,671
その他	401,599	589,999
減価償却累計額	269,529	288,699
その他(純額)	132,069	301,299
有形固定資産合計	7,147,702	7,075,422
無形固定資産		
ソフトウェア	150,677	44,971
その他	23,166	54,835
無形固定資産合計	173,843	99,806
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,291,635	1 3,129,144
退職給付に係る資産	1,121,662	1,363,963
繰延税金資産	265,645	292,253
その他の投資及びその他の資産	568,125	581,718
貸倒引当金	37,195	28,759
投資その他の資産合計	5,209,874	5,338,320
固定資産合計	12,531,420	12,513,549
資産合計	23,832,196	24,392,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,743,696	2,989,008
短期借入金	3 561,800	3 455,800
リース債務	634,616	607,969
未払法人税等	118,527	189,027
未払消費税等	100,668	112,923
引当金		
製品保証引当金	29,900	34,700
賞与引当金	415,896	403,450
役員賞与引当金	16,600	17,400
その他の流動負債	209,464	205,715
流動負債合計	4,831,169	5,015,995
固定負債		
長期借入金	3 146,300	3 55,500
引当金		
役員退職慰労引当金	78,974	92,512
退職給付に係る負債	225,484	221,101
リース債務	1,046,841	964,031
その他の固定負債	148,100	145,313
固定負債合計	1,645,699	1,478,457
負債合計	6,476,869	6,494,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	14,549,690	15,125,587
自己株式	663	734
株主資本合計	14,854,778	15,430,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696,396	485,043
退職給付に係る調整累計額	35,154	92,313
その他の包括利益累計額合計	731,550	577,356
非支配株主持分	1,768,998	1,890,514
純資産合計	17,355,327	17,898,474
負債純資産合計	23,832,196	24,392,927

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	20,629,020	20,872,795
売上原価	15,134,134	15,318,709
売上総利益	5,494,886	5,554,086
販売費及び一般管理費	1 4,694,765	1 4,537,003
営業利益	800,120	1,017,082
営業外収益		
受取利息	3,535	2,585
受取配当金	58,467	56,031
不動産賃貸料	13,123	10,217
その他	35,387	16,576
営業外収益合計	110,513	85,412
営業外費用		
支払利息	19,507	19,382
その他	20,567	13,594
営業外費用合計	40,075	32,977
経常利益	870,557	1,069,516
特別利益		
固定資産売却益	2 7	2 462
投資有価証券売却益	50,097	-
特別利益合計	50,104	462
特別損失		
固定資産除却損	3 2,838	3 1,050
貸倒引当金繰入額	100	-
特別損失合計	2,938	1,050
税金等調整前当期純利益	917,724	1,068,929
法人税、住民税及び事業税	264,994	264,674
法人税等調整額	2,686	43,566
法人税等合計	267,681	308,241
当期純利益	650,042	760,688
非支配株主に帰属する当期純利益	123,209	132,300
親会社株主に帰属する当期純利益	526,833	628,387

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	650,042	760,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,926	212,107
退職給付に係る調整額	135,380	57,158
その他の包括利益合計	1 226,307	1 154,949
包括利益	876,349	605,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	753,001	474,193
非支配株主に係る包括利益	123,348	131,545

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	14,082,849	554	14,388,045
当期変動額					
剰余金の配当			59,991		59,991
親会社株主に帰属する当期純利益			526,833		526,833
自己株式の取得				109	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	466,841	109	466,732
当期末残高	300,000	5,750	14,549,690	663	14,854,778

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	605,608	100,225	505,382	1,655,679	16,549,107
当期変動額					
剰余金の配当					59,991
親会社株主に帰属する当期純利益					526,833
自己株式の取得					109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,787	135,380	226,168	113,318	339,487
当期変動額合計	90,787	135,380	226,168	113,318	806,219
当期末残高	696,396	35,154	731,550	1,768,998	17,355,327

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	14,549,690	663	14,854,778
当期変動額					
剰余金の配当			52,491		52,491
親会社株主に帰属する当期純利益			628,387		628,387
自己株式の取得				71	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	575,896	71	575,825
当期末残高	300,000	5,750	15,125,587	734	15,430,603

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	696,396	35,154	731,550	1,768,998	17,355,327
当期変動額					
剰余金の配当					52,491
親会社株主に帰属する当期純利益					628,387
自己株式の取得					71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,352	57,158	154,194	121,515	32,678
当期変動額合計	211,352	57,158	154,194	121,515	543,146
当期末残高	485,043	92,313	577,356	1,890,514	17,898,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	917,724	1,068,929
減価償却費	1,046,726	1,111,332
製品保証引当金の増減額（は減少）	51,972	4,800
賞与引当金の増減額（は減少）	2,734	12,446
役員賞与引当金の増減額（は減少）	100	800
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	211,266	13,538
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,831	7,962
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	7,414	4,383
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	53,850	160,058
受取利息及び受取配当金	62,002	58,617
支払利息	19,507	19,382
投資有価証券売却損益（は益）	50,097	-
固定資産除却損	2,838	1,050
固定資産売却損益（は益）	7	462
売上債権の増減額（は増加）	430,465	221,466
たな卸資産の増減額（は増加）	25,168	61,730
その他の資産の増減額（は増加）	21,961	12,053
仕入債務の増減額（は減少）	97,026	111,744
その他の負債の増減額（は減少）	318,279	193,534
小計	2,213,474	2,010,037
利息及び配当金の受取額	62,002	58,617
利息の支払額	18,998	19,344
法人税等の支払額	254,221	200,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,002,258	1,849,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	233,000	214,000
定期預金の払戻による収入	184,000	214,000
有価証券の売却による収入	120,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	193,941	398,804
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	63,432	53,118
無形固定資産の売却による収入	93,271	19,184
投資有価証券の取得による支出	66,703	201,327
投資有価証券の売却による収入	59,327	56,527
差入保証金の差入による支出	18,811	30,778
差入保証金の回収による収入	14,668	11,720
その他の支出	33,284	13,456
その他の収入	10,571	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,326	578,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	92,000	60,000
長期借入金の返済による支出	134,300	136,800
リース債務の返済による支出	638,592	690,379
自己株式の取得による支出	109	71
配当金の支払額	59,876	52,490
非支配株主への配当金の支払額	10,029	10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,906	949,771
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	940,024	320,651
現金及び現金同等物の期首残高	4,692,183	5,632,208
現金及び現金同等物の期末残高	5,632,208	5,952,859

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

当該連結子会社は、株式会社BSNアイネット、株式会社BSNウェブ、株式会社ビーアイテック、及び株式会社ITスクエアであります。

(ロ) 非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社であります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社日本ファシリティ、及び株式会社グローバルネットコアであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社、株式会社BSNアイネット、株式会社ビーアイテック、株式会社ITスクエア

定額法

株式会社BSNウェブ

定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」256,264千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」265,645千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	129,678千円	129,678千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	34,538千円	(100,000千円)	30,602千円	(100,000千円)
計	34,538 "	(100,000 ")	30,602 "	(100,000 ")

上記は銀行借入に係わる保証債務であります。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	788,208 "	758,350 "
土地	1,408,912 "	1,408,912 "
計	2,297,120 "	2,267,263 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
長期借入金	242,100千円	146,300千円
計	242,100 "	146,300 "

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金(短期借入金)が含まれております。

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,050,000千円	5,150,000千円
当連結会計年度末未実行残高	4,440,000 "	4,685,000 "

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	1,082千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
(1) 販売費		
代理店手数料	1,053,844千円	1,040,901千円
給与・手当	678,275 "	629,909 "
賞与引当金繰入額	99,018 "	96,578 "
退職給付費用	101,834 "	57,047 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給与・手当	641,998千円	656,755千円
賞与引当金繰入額	36,312 "	38,686 "
役員賞与引当金繰入額	16,600 "	17,400 "
退職給付費用	46,428 "	36,750 "
役員退職慰労引当金繰入額	38,153 "	22,838 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械装置及び運搬具	7千円	0千円
その他の投資及びその他の資産	- "	462 "
計	7 "	462 "

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	2,743千円	- 千円
機械装置及び運搬具	87 "	1,050 "
その他の有形固定資産	7 "	0 "
計	2,838 "	1,050 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	188,681千円	307,342千円
組替調整額	50,097 "	- "
税効果調整前	138,584千円	307,342千円
税効果額	47,657 "	95,235 "
その他有価証券評価差額金	90,926千円	212,107千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	19,813千円	16,752千円
組替調整額	174,979 "	65,489 "
税効果調整前	194,792千円	82,242千円
税効果額	59,411 "	25,083 "
退職給付に係る調整額	135,380千円	57,158千円
その他の包括利益合計	226,307千円	154,949千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	844	114	-	958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加114株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,995	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	29,995	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,995	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	958	78	-	1,036

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,995	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	22,496	3.75	平成30年9月30日	平成30年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,496	3.75	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	5,883,208千円	6,203,859千円
有価証券勘定	30,075 "	- "
計	5,913,283千円	6,203,859千円
預入期間3か月超の定期預金	251,000 "	251,000 "
MMF及びCP以外の有価証券	30,075 "	- "
現金及び現金同等物	5,632,208千円	5,952,859千円

(リース取引関係)

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	19,600千円	19,600千円
減価償却累計額相当額	19,600 "	19,600 "
期末残高相当額	- "	- "

当連結会計年度(平成31年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
支払リース料	1,498千円	- 千円
減価償却費相当額	1,307 "	- "
支払利息相当額	6 "	- "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

該当事項はありません。

(3) ファイナンス・リース取引（借主側）

リース資産の内容

- イ 有形固定資産
放送事業における放送設備及び情報処理サービス事業における転貸用設備であります。
- ロ 無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはおりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,883,208	5,883,208	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,712,511	4,712,511	-
(3) 有価証券	30,075	30,075	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,045,483	3,045,483	-
資産計	13,671,277	13,671,277	-
(1) 未払金	2,743,696	2,743,696	-
(2) 短期借入金	561,800	561,800	-
(3) 長期借入金	146,300	146,374	74
負債計	3,451,796	3,451,870	74

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,203,859	6,203,859	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,933,427	4,933,427	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,831,808	2,831,808	-
資産計	13,969,095	13,969,095	
(1) 未払金	2,989,008	2,989,008	-
(2) 短期借入金	455,800	455,800	-
(3) 長期借入金	55,500	55,500	-
負債計	3,500,308	3,500,308	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
非上場株式	246,151	297,335

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	5,883,208	-	-
受取手形及び売掛金	4,712,511	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1)社債	30,075	50,228	50,346
(2)その他	-	-	11,769
合計	10,625,794	50,228	62,115

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	6,203,859	-	-
受取手形及び売掛金	4,933,427	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1)社債	-	130,000	50,000
(2)その他	-	-	10,300
合計	11,137,287	130,000	60,300

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	425,000	-	-	-	-	-
長期借入金	136,800	110,800	10,800	10,800	10,800	3,100
合計	561,800	110,800	10,800	10,800	10,800	3,100

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	365,000	-	-	-	-	-
長期借入金	90,800	30,800	10,800	10,800	3,100	-
合計	455,800	30,800	10,800	10,800	3,100	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,588,666	1,587,519	1,001,146
債券			
公社債	100,775	100,000	775
その他	66,744	59,824	6,920
小計	2,756,186	1,747,343	1,008,842
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27,744	30,412	2,668
債券			
公社債	29,874	30,000	126
その他	220,570	230,251	9,680
小計	278,188	290,664	12,475
合計	3,034,374	2,038,008	996,366

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,287,869	1,583,743	704,125
債券			
公社債	130,984	130,000	984
その他	73,562	66,762	6,799
小計	2,492,415	1,780,506	711,909
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	66,285	75,116	8,831
債券			
公社債	47,999	50,000	2,000
その他	225,108	237,185	12,077
小計	339,392	362,301	22,908
合計	2,831,808	2,142,807	689,000

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	129,152	50,097	-
債券			
公社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	129,152	50,097	-

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券			
公社債	50,000	-	-
その他	6,406	-	-
合計	56,406	-	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,117,174千円	3,061,615千円
勤務費用	62,243	63,484
利息費用	24,937	25,144
数理計算上の差異の発生額	63,794	23,448
退職給付の支払額	206,533	197,413
退職給付債務の期末残高	3,061,615	2,976,279

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	3,990,194千円	4,183,278千円
期待運用収益	54,453	54,151
数理計算上の差異の発生額	83,607	40,200
事業主からの拠出額	261,556	260,026
退職給付の支払額	206,533	197,413
年金資産の期末残高	4,183,278	4,340,243

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	218,069千円	225,484千円
退職給付費用	16,751	12,960
退職給付の支払額	9,337	17,344
制度の拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	225,484	221,101

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,061,615千円	2,976,279千円
年金資産	4,183,278	4,340,243
	1,121,662	1,363,963
非積立型制度の退職給付債務	225,484	221,101
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	896,178	1,142,862
退職給付に係る資産	1,121,662	1,363,963
退職給付に係る負債	225,484	221,101
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	896,178	1,142,862

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	62,243千円	63,484千円
利息費用	24,937	25,144
期待運用収益	54,453	54,151
数理計算上の差異の費用処理額	174,979	65,489
確定給付制度に係る退職給付費用	207,706	99,967

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
数理計算上の差異	194,792千円	82,242千円
合 計	194,792	82,242

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	50,582千円	132,824千円
合 計	50,582	132,824

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
債券	73%	73%
株式	16	17
現金及び預金	6	5
その他	5	5
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度47%、当連結会計年度47%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	0.741%、1.960%	0.899%、1.650%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、93,687千円であります。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、112,072千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	136,018千円	131,682千円
未払事業税	12,427 "	17,206 "
未払事業所税	5,530 "	5,659 "
貸倒引当金繰入超過額	2,010 "	2,310 "
退職給付に係る負債	79,396 "	77,210 "
役員退職慰労引当金	63,725 "	65,666 "
減損損失	22,086 "	21,506 "
一括償却資産	15,947 "	23,988 "
ゴルフ会員権評価損	15,796 "	12,609 "
投資有価証券評価損	42,685 "	42,685 "
繰越欠損金(注)	640,873 "	567,907 "
その他	38,417 "	56,389 "
繰延税金資産小計	1,074,919 "	1,024,822 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	- "	290,345 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- "	79,979 "
評価性引当額小計	441,122 "	370,324 "
繰延税金資産合計	633,796 "	654,498 "
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	55,511 "	144,841 "
その他有価証券評価差額金	299,811 "	204,576 "
その他	12,827 "	12,827 "
繰延税金負債合計	368,150 "	362,244 "
繰延税金資産純額	265,645 "	292,253 "

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	567,907	-	-	567,907
評価性引当額	-	-	-	290,345	-	-	290,345
繰延税金資産	-	-	-	277,562	-	-	(2)277,562

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	3.2%
役員賞与	0.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	1.4%
住民税均等割等	0.5%	0.4%
評価性引当額等の増減	4.5%	6.5%
その他	0.4%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	28.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	情報処理サービス事業	建物サービス その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,678,198	12,982,363	968,457	20,629,020	-	20,629,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,926	89,007	469,443	631,377	631,377	-
計	6,751,125	13,071,371	1,437,901	21,260,398	631,377	20,629,020
セグメント利益	226,122	516,305	57,162	799,589	530	800,120
セグメント資産	13,070,651	9,876,135	1,203,486	24,150,273	318,077	23,832,196
その他の項目						
減価償却費	369,252	673,342	5,776	1,048,371	1,645	1,046,726
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	300,514	763,409	-	1,063,923	490	1,063,432

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注 2)
	放送事業	情報処理サー ビス事業	建物サービス その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,632,200	13,290,585	950,009	20,872,795	-	20,872,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,805	92,577	480,484	649,867	649,867	-
計	6,709,005	13,383,163	1,430,494	21,522,663	649,867	20,872,795
セグメント利益	425,743	570,209	20,658	1,016,611	470	1,017,082
セグメント資産	13,110,175	10,429,516	1,186,518	24,726,211	333,284	24,392,927
その他の項目						
減価償却費	348,301	760,242	4,204	1,112,748	1,415	1,111,332
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	259,777	733,453	590	993,821	781	993,039

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,598.14円	1株当たり純資産額	2,668.45円
1株当たり当期純利益	87.82円	1株当たり当期純利益	104.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	526,833千円	628,387千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	526,833 "	628,387 "
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	425,000	365,000	0.5165	-
1年以内に返済予定の長期借入金	136,800	90,800	0.8007	-
1年以内に返済予定のリース債務	634,616	607,969	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	146,300	55,500	1.0662	令和2.3.31 ~令和5.4.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,046,841	964,031	-	令和2.5.31 ~令和7.2.28
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,389,557	2,083,301	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,800	10,800	10,800	3,100
リース債務	467,154	252,189	163,304	72,267

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 5,150,000千円

当連結会計年度末未実行残高 4,685,000千円

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,084,843	9,313,365	13,965,702	20,872,795
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	91,557	378,953	588,412	1,068,929
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	69,379	237,669	410,516	628,387
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.57	39.62	68.43	104.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	11.57	28.05	28.81	36.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,255	1,309,512
受取手形	108	108
売掛金	4,153,729	4,145,853
未収入金	166,710	181,092
有価証券	30,075	-
貯蔵品	3,352	2,663
前払費用	91,569	100,682
その他の流動資産	72,016	40,202
貸倒引当金（貸方）	765	974
流動資産合計	4,741,051	4,785,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,159,269	3,161,819
減価償却累計額	2,089,355	2,138,036
建物（純額）	1,069,914	1,023,782
構築物	983,396	996,445
減価償却累計額	715,178	746,243
構築物（純額）	268,217	250,201
機械及び装置	4,486,469	4,333,918
減価償却累計額	3,988,023	3,917,418
機械及び装置（純額）	498,445	416,500
車両運搬具	40,740	41,408
減価償却累計額	38,108	39,340
車両運搬具（純額）	2,632	2,067
工具、器具及び備品	203,299	208,725
減価償却累計額	152,045	166,312
工具、器具及び備品（純額）	51,253	42,412
リース資産	415,675	415,675
減価償却累計額	250,902	308,884
リース資産（純額）	164,773	106,790
土地	1,369,460	1,369,460
建設仮勘定	59,409	189,409
有形固定資産合計	1,333,484,107	1,333,400,625
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	30,260	21,399
無形固定資産合計	34,091	25,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,106,204	2,942,714
関係会社株式	255,213	255,213
差入保証金	22,906	22,113
美術用品	212,168	212,168
入会金	64,874	55,864
長期前払費用	27,089	24,641
前払年金費用	1,071,080	1,231,139
繰延税金資産	48,133	87,204
その他の投資及びその他の資産	6,606	5,402
貸倒引当金(貸方)	37,195	28,759
投資その他の資産合計	4,777,082	4,807,700
固定資産合計	8,295,281	8,233,556
資産合計	13,036,332	13,018,698
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 85,000	1 80,000
リース債務	61,746	37,035
未払代理店手数料	299,975	287,712
未払金	364,128	348,334
設備関係未払金	8,690	8,397
未払法人税等	23,694	46,835
前受金	13,495	9,107
預り金	39,472	42,730
賞与引当金	137,340	126,660
その他の流動負債	44,199	52,963
流動負債合計	1,077,743	1,039,777
固定負債		
長期借入金	1 100,000	1 20,000
リース債務	114,756	77,721
長期未払金	132,590	132,250
その他の固定負債	-	459
固定負債合計	347,346	230,430
負債合計	1,425,089	1,270,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
施設更新積立金	1,200,000	1,500,000
設備改修積立金	-	200,000
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	1,226,312	1,073,069
利益剰余金合計	10,609,712	10,956,469
自己株式	663	734
株主資本合計	10,914,799	11,261,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	696,443	487,005
評価・換算差額等合計	696,443	487,005
純資産合計	11,611,243	11,748,490
負債・純資産合計	13,036,332	13,018,698

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収入		
ラジオ収入	754,863	748,497
テレビ収入	5,068,326	5,001,464
その他の営業収入	1,927,935	1,959,043
営業収入合計	6,751,125	6,709,005
売上原価	2,344,887	2,335,994
売上総利益	3,310,237	3,357,010
販売費及び一般管理費	2,308,415	2,293,267
営業利益	226,122	425,743
営業外収益		
受取利息	3,390	2,501
受取配当金	3,74,308	3,72,042
その他	33,179	17,039
営業外収益合計	110,879	91,583
営業外費用		
支払利息	1,971	1,331
その他	18,859	3,185
営業外費用合計	20,830	4,517
経常利益	316,170	512,810
特別利益		
固定資産売却益	47	4462
投資有価証券売却益	50,097	-
特別利益合計	50,104	462
特別損失		
固定資産除却損	5,2638	5,1057
貸倒引当金繰入額	100	-
特別損失合計	2,738	1,057
税引前当期純利益	363,536	512,216
法人税、住民税及び事業税	112,159	57,990
法人税等調整額	28,009	54,976
法人税等合計	84,150	112,967
当期純利益	279,386	399,248

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
					施設更新 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	900,000	8,108,400	1,306,917	10,390,317
当期変動額								
剰余金の配当							59,991	59,991
当期純利益							279,386	279,386
施設更新積立金の積立					300,000		300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	-	80,605	219,394
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,200,000	8,108,400	1,226,312	10,609,712

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	554	10,695,513	605,421	605,421	11,300,934
当期変動額					
剰余金の配当		59,991			59,991
当期純利益		279,386			279,386
施設更新積立金の積立		-			-
自己株式の取得	109	109			109
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			91,022	91,022	91,022
当期変動額合計	109	219,285	91,022	91,022	310,308
当期末残高	663	10,914,799	696,443	696,443	11,611,243

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					施設更新 積立金	設備改修 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,200,000	-	8,108,400	1,226,312	10,609,712
当期変動額									
剰余金の配当								52,491	52,491
当期純利益								399,248	399,248
施設更新積立金の積立					300,000			300,000	-
設備改修積立金の積立						200,000		200,000	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	200,000	-	153,242	346,757
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,500,000	200,000	8,108,400	1,073,069	10,956,469

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	663	10,914,799	696,443	696,443	11,611,243
当期変動額					
剰余金の配当		52,491			52,491
当期純利益		399,248			399,248
施設更新積立金の積立		-			-
設備改修積立金の積立		-			-
自己株式の取得	71	71			71
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			209,438	209,438	209,438
当期変動額合計	71	346,686	209,438	209,438	137,247
当期末残高	734	11,261,485	487,005	487,005	11,748,490

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げ方法)
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 5 その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」128,386千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」80,253千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」48,133千円として表示しており、変更前と比べて総資産が80,253千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	788,208 "	758,350 "
土地	1,047,429 "	1,047,429 "
計	1,935,637 "	1,905,780 "

(注) 定期預金は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
長期借入金	185,000千円	100,000千円
計	185,000 "	100,000 "

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

2 保証債務

被保証者	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	34,538千円	(100,000千円)	30,602千円	(100,000千円)
計	34,538 "	(100,000 ")	30,602 "	(100,000 ")

上記は銀行借入りに係わる保証債務であります。

3 圧縮記帳

取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
構築物	40,460千円	40,460千円
計	40,460 "	40,460 "

4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
売掛金	14,371千円	13,507千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
当事業年度末未実行残高	3,215,000 "	3,300,000 "

(損益計算書関係)

1 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
不動産賃貸収入	49,892千円	49,231千円
その他	878,042 "	909,812 "

2 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳

売上原価

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
人件費	671,856千円	655,132千円
番組費	1,238,434 "	1,194,989 "
維持運転費	200,022 "	184,817 "
販売促進費	202,312 "	167,063 "
催物費	120,420 "	192,298 "
減価償却費	313,612 "	293,099 "
その他	694,228 "	664,593 "

販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	330,271千円	265,751千円
賞与引当金繰入額	52,614 "	41,406 "
退職給付費用	81,766 "	38,779 "
代理店手数料	1,065,111 "	1,053,443 "
減価償却費	1,692 "	2,031 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	300,716 "	323,579 "
賞与引当金繰入額	19,536 "	18,036 "
退職給付費用	26,179 "	19,901 "
役員退職引当金繰入額	5,452 "	- "
減価償却費	53,946 "	53,170 "

3 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
受取配当金	26,095千円	26,095千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械及び装置	- 千円	0千円
車両運搬具	7 "	- "
入会金	- "	462 "
計	7 "	462 "

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	2,631千円	- 千円
機械及び装置	0 "	1,057 "
車両運搬具	0 "	- "
工具、器具及び備品	7 "	0 "
計	2,638 "	1,057 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
子会社株式	235,213	235,213
関連会社株式	20,000	20,000
計	255,213	255,213

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	41,888千円	38,631千円
未払事業税	3,357 "	5,707 "
未払事業所税	2,336 "	2,469 "
貸倒引当金	659 "	882 "
投資有価証券評価損	22,088 "	22,088 "
減損損失	22,086 "	21,506 "
役員退職慰労金	40,439 "	40,336 "
繰越欠損金	640,873 "	567,907 "
その他	25,166 "	22,987 "
繰延税金資産小計	798,897 "	722,517 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- "	290,345 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- "	34,864 "
評価性引当額小計	395,454 "	325,209 "
繰延税金資産合計	403,443 "	397,308 "
繰延税金負債		
退職給付引当金	55,511千円	104,329千円
その他有価証券評価差額金	299,798 "	205,774 "
繰延税金負債合計	355,309 "	310,104 "
繰延税金資産の純額	48,133 "	87,204 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	8.5%	5.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	2.0%
住民税均等割等	0.5%	0.3%
評価性引当額等の増減	11.3%	13.6%
その他	2.4%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1%	22.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,159,269	2,550	-	3,161,819	2,138,036	48,681	1,023,782
構築物	983,396	13,049	-	996,445	746,243	31,065	250,201
機械及び装置	4,486,469	102,361	254,912	4,333,918	3,917,418	183,250	416,500
車両運搬具	40,740	667	-	41,408	39,340	1,232	2,067
工具、器具及び備品	203,299	5,977	551	208,725	166,312	14,817	42,412
リース資産	415,675	-	-	415,675	308,884	57,982	106,790
土地	1,369,460	-	-	1,369,460	-	-	1,369,460
建設仮勘定	59,409	130,000	-	189,409	-	-	189,409
有形固定資産計	10,717,719	254,606	255,463	10,716,862	7,316,237	337,030	3,400,625
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,830	-	-	3,830
ソフトウェア	-	-	-	21,399	-	11,270	21,399
無形固定資産計	-	-	-	25,230	-	11,270	25,230
長期前払費用	27,089	2,761	5,209	24,641	-	-	24,641
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 上記のうち当期増減額の主なものは次の通りであります。

(増加)	機械及び装置	テレビスタジオ照明設備	41,596千円
	機械及び装置	長岡ラジオ放送局放送機更新	11,615 "
	機械及び装置	山ニツ送信所非常用発電機更新	10,655 "
	建設仮勘定	テレビマスター設備	130,000 "
(減少)	機械及び装置	旧大型テレビ中継車カメラ7式	77,000 "
	機械及び装置	テレビスタジオ照明機器設備	47,606 "
	機械及び装置	テレビ副調整室音声装置	36,065 "
	機械及び装置	旧大型中継車フジノンレンズ2式	25,000 "

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,961	772	9,000	-	29,734
賞与引当金	137,340	257,160	253,064	14,775	126,660

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見込額変更に伴う修正額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
株券喪失登録の請求	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
取扱手数料	-
公告掲載方法	新潟市において発行する新潟日報
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第88期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第88期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第89期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月9日関東財務局長に提出

第89期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月13日関東財務局長に提出

第89期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月27日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 修介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新潟放送の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社新潟放送が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月27日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 修介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。